

## バリアフリー整備ガイドライン改正内容の検討の進め方について（案）

移動等円滑化基準及びバリアフリー整備ガイドラインの見直しについては、本委員会においてとりまとめを行うが、本委員会では主要論点のうち継続検討すべきとされた事項について主として検討を行い、その他の事項、特にガイドラインの改正内容については、好事例の収集を含め個別具体的に、より専門的な検討を行う観点から、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団（以下、「エコモ財団」という）に、検討を要請する。

### 1. 体制

- ・ エコモ財団において、「バリアフリー整備ガイドライン改訂検討委員会（旅客施設編）」及び「バリアフリー整備ガイドライン改訂検討委員会（車両等編）」を設置する。
- ・ エコモ財団の改正検討委員会のメンバーの人選は、国土交通省の検討委員会委員及び平成24年改正時委員を参考にエコモ財団が国土交通省と調整しつつ行う。  
（別紙1参照）

### 2. 検討内容等

- ・ 本委員会において検討された基準の内容、ガイドライン改正の主たる検討項目等を踏まえ、新ガイドライン案を作成
- ・ 本委員会に対し、新ガイドライン案を提案

### 3. スケジュール

別紙 2 参照

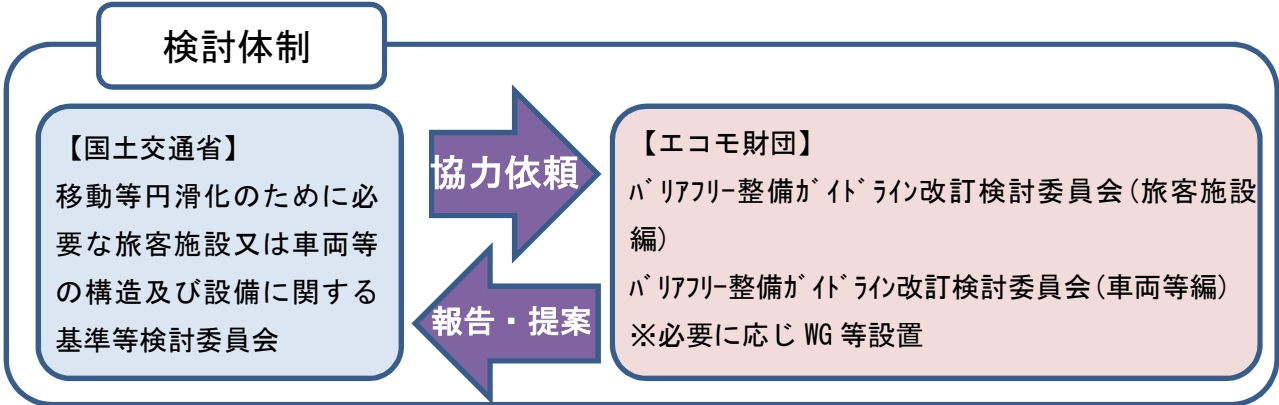
バリアフリー整備ガイドライン改定検討委員会 委員名簿(調整中含む)

別紙1

敬称略 順不同

区分	氏名	所属	役職	施設	車両	
1	学識	秋山 哲男	中央大学 研究開発機構	教授	○	○
2	学識	鎌田 実	東京大学大学院 新領域創成科学研究科人間環境学専攻	教授	○	○
3	学識	須田 義大	東京大学 生産技術研究所	教授	○	○
4	学識	松田 雄二	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻	准教授	○	
5	学識	高橋 儀平	東洋大学 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科	教授	○	
6	学識	川内 美彦	東洋大学 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科	教授	○	○
7	学識	高橋 良至	東洋大学 ライフデザイン学部	教授	○	○
8	学識	三星 昭宏	関西福祉科学大学	客員教授	○	○
9	学識	中野 泰志	慶応義塾大学 経済学部	教授	○	○
10	学識	藤井 直人	東京都福祉保健財団			○
11	学識	稲垣 真志	日本大学 理工学部交通システム工学科交通計画研究室	助教	○	
12	有識者	北川 博巳	兵庫県立福祉のまちづくり研究所	主任研究員兼課長	○	○
13	有識者	大野 央人	公益財団法人鉄道技術総合研究所 人間科学研究部人間工学研究室	主任研究員	○	
14	有識者	斎藤 綾乃	公益財団法人鉄道総合技術研究所 人間科学研究部人間工学研究室	主任研究員		○
15	有識者	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人間情報研究部門 身体適応支援工学研究グループ	主任研究員	○	○
16	有識者	碓川 潤	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部	福祉機器開発室長	○	○
17	有識者	堀口 寿広	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所社会精神保健部	家族・地域研究室長	○	○
18	有識者	河合 俊宏	埼玉県総合リハビリテーションセンター 相談部福祉工学担当			○
19	有識者	赤瀬 達三	株式会社黎デザイン総合計画研究所	代表取締役	○	
20	有識者	中村 豊四郎	アール・イー・アイ 株式会社	代表取締役	○	
21	有識者	定村 俊満	公益社団法人日本サインデザイン協会	会長	○	
22	当事者	今西 正義	特定非営利活動法人DPI日本会議	交通問題担当顧問	○	
23	当事者	佐藤 聡	特定非営利活動法人DPI日本会議	事務局長		○
24	当事者	阿部 一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	会長	○	○
25	当事者	赤城喜久代	公益社団法人全国背髄損傷者連合会	理事	○	○
26	当事者	三宅 隆	社会福祉法人日本盲人会連合 情報部	部長	○	○
27	当事者	小出 真一郎	一般財団法人全日本ろうあ連盟	理事	○	○
28	当事者	橋口 亜希子	一般社団法人日本発達障害ネットワーク	事務局長	○	○
29	当事者	小出 隆司	全国手をつなぐ育成会連合会	副会長	○	○
30	当事者	委員選任中	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会	理事長	○	○
31	当事者	高木 正三	全国重症心身障害児(者)を守る会	副会長	○	○
32	当事者	谷野 香	公益財団法人全国老人クラブ連合会	事務局長	○	○
33	当事者	平野 祐子	主婦連合会	常任幹事 社会部部长	○	
34	当事者	木村 たま代	主婦連合会	消費者相談室長		○
35	当事者	松田 妙子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	理事	○	○
36	事業者・関係団体	漢 一成	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会土木部建築小委員会 (東武鉄道(株) 鉄道事業本部 施設部建築土木課長)	主査	○	
37	事業者・関係団体	山下 和彦	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会車両部(西武鉄道(株) 鉄道本部 車両部車両課長)	部会長会社担当課長		○
38	事業者・関係団体	青木 邦比古	一般社団法人公営交通事業協会 業務部	部長	○	○
39	事業者・関係団体	石島 徹	一般社団法人日本地下鉄協会 業務部	部長	○	○
40	事業者・関係団体	委員選任中	東日本旅客鉄道株式会社		○	○
41	事業者・関係団体	江口 圭一	東海旅客鉄道株式会社 総合企画本部投資計画部	担当課長	○	○
42	事業者・関係団体	委員選任中	西日本旅客鉄道株式会社		○	○
43	事業者・関係団体	山川 一昭	公益社団法人日本バス協会 技術安全部	部長		○
44	事業者・関係団体	横原 寛	日本バスターミナル協会	会長	○	
45	事業者・関係団体	井田 博敏	一般社団法人日本鉄道車輛工業会 技術部	技術標準化担当部長		○
46	事業者・関係団体	委員選任中	一般社団法人日本自動車工業会 (福祉車両部会)			○
47	事業者・関係団体	岡野 俊豪	一般社団法人日本自動車工業会 安全環境技術委員会大型車部会	バス分科会長	○	
48	事業者・関係団体	大久保 通	一般社団法人日本自動車工業会 バス部会	技術委員長		○
49	事業者・関係団体	熊谷 教夫	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 業務部	部長		○
50	事業者・関係団体	佐藤 宏幸	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会	専務理事		○
51	事業者・関係団体	高柴 和積	一般社団法人全国空港ビル協会	常務理事	○	
52	事業者・関係団体	脇 光次郎	定期航空協会	事務局長		○
53	事業者・関係団体	津田 吉信	一般社団法人日本旅客船協会	企画部長	○	○
54	事業者・関係団体	池田 薫	公益社団法人日本港湾協会	審議役	○	
55	事業者・関係団体	内藤 宗夫	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設備部 建築課	課長	○	
56	国	金井 仁志	国土交通省道路局路政課	課長補佐	○	
57	国	川村 顕大	国土交通省道路局企画課	課長補佐	○	
58	国	福元 正武	国土交通省鉄道局技術企画課	総括課長補佐	○	○
59	国	伊藤 大	国土交通省自動車局総務課企画室	財務企画調整官	○	○
60	国	矢澤 和也	国土交通省海事局内航課旅客航路活性化推進室	室長	○	○
61	国	川俣 満	国土交通省港湾局技術企画課技術監理室	課長補佐	○	
62	国	市川 智秀	国土交通省自動車局旅客課	バス事業活性化調整官		○
63	国	衣本 啓介	国土交通省自動車局自動車技術政策課	課長補佐		○
64	国	石原 彰	国土交通省海事局安全政策課船舶安全基準室	室長		○
65	国	藤嶋 泰道	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空事業課	専門官		○
66	国	藤原 弘道	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港計画課空港施設高度利用推進室	課長補佐	○	
67	国	長井 総和	国土交通省総合政策局安心生活政策課	課長	○	○
68	国	平沢 善幸	国土交通省総合政策局安心生活政策課交通バリアフリー政策室	室長	○	○

公共交通機関の移動等円滑化基準・整備ガイドラインの見直しについて



	基準等検討委員会 【国土交通省にて実施】	ガイドライン改訂検討委員会(旅客施設・車両等) 【公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団にて実施】
平成29年		
3月	平成28年度第3回委員会開催 ・見直しの方向性について、これまでの議論を整理	
4月		
5月	第1回委員会開催(基準・GL) ・基準の改正内容の概要、ガイドライン改正の主たる検討項目について整理	
6月		第1回委員会(旅客施設・車両)開催
7月		
8月		[以降、連携して内容検討] (必要に応じてWG開催)
9月	第2回委員会開催(基準) ・基準の改正内容の決定 省令改正手続き開始	随時、委員会(旅客施設・車両)開催
10月		
11月		
12月	第3回委員会開催(GL) ・新ガイドライン案決定	第〇回委員会(旅客施設・車両)開催 ・新ガイドライン案作成
平成30年		
1月	パブリックコメント実施(基準、GL)	
3月	新ガイドライン決定・公表	新ガイドライン印刷・製本等